



HOCHIKI

# IRセミナー 会社概要 説明資料

ホーチキ株式会社(証券コード：6745)

2026年3月



2025  
健康経営優良法人  
KENKO Investment for Health  
大規模法人部門



# 目次

## 1. 基本情報・事業概要

1. 会社概要	4
2. 創業の原点	5
3. 国内外に広がるホーチキグループ	6
4. 事業概要	7
5. 主な商流	8
6. 事業概要 火災報知設備	9
7. 事業概要 保守	10
8. 事業概要 消火設備	11
9. 事業概要 防犯設備	12
10. 国内事業の概要	13-15
11. 海外事業の概要	16-18
12. 連結売上高・営業利益の推移	19

## 2. 中長期経営ビジョン GLOBAL VISION 2030 の進捗

1. 中長期経営ビジョンの概要	21
2. 中長期経営計画 Phase1の進捗	22-28

## 3. 2026年3月期 業績予想

1. 2026年3月期業績予想	30
2. 配当方針	31

## 4. Appendix

1. ホーチキの歴史	33
2. 主要商品紹介	34
3. サステナビリティの取組み	35
4. 2026年中間期決算概要	36-42
5. 株価の推移	43
6. 外部環境	44
7. 用語解説	45
8. 免責事項	46



### 経営理念

人々に安全を  
社会に価値を  
企業をとりまく人々に幸福を

### ビジョン

人と技術の力で  
世界中に  
Life Safetyを創造する

### 行動指針

誠実  
情熱&チャレンジ  
チームワーク

- 1 | 基本情報・事業概要
- 2 | 中長期経営ビジョン GLOBAL VISION 2030 の進捗
- 3 | 2026年3月期 業績予想
- 4 | Appendix

ホーチキ株式会社は火災報知設備を事業の軸にして、  
グローバルに火災防災を通じて安全・安心な生活を守っています。



## 経営理念 (Mission)

人々に安全を  
社会に価値を  
企業をとりまく人々に幸福を

## ビジョン (Vision)

人と技術の力で  
世界中に  
Life Safetyを創造する

## 行動指針 (Values)

誠実  
情熱&チャレンジ  
チームワーク

## ホーチキ株式会社

HOCHIKI CORPORATION

証券コード  
6745

設立 1918 (大正7) 年4月2日

本社 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

資本金 37億9,800万円

従業員数  
単体：1,573名  
連結：2,383名

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

※2025年3月31日現在

これまでも、これからも。

## 時代の要請に応え、 火災防災を通して 社会に貢献する。



日本初の受信機



日本初の火災報知機

受け継がれていく創業の精神

火災報知設備が原点となり、時代と共に進化し、  
様々な建物・施設に導入され、安全・安心な生活を守っています。

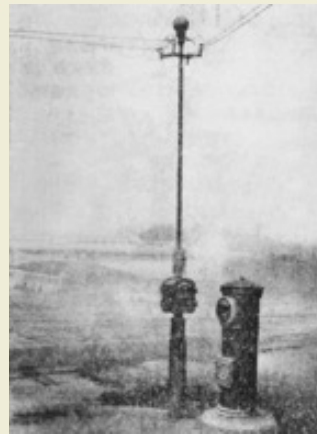
1918年 (大正7年)

### 日本初の火災報知機メーカーとして誕生

東京市（現東京都）を火災から守る為、  
当時の警視庁が火災報知設備の設置を計画。  
主に損害保険会社の出資により、  
日本初の火災報知機メーカーとして誕生。

1920年 (大正9年)

日本初の火災報知機であるMM式  
火災報知機を東京日本橋に設置。



東京日本橋に設置された日本初の  
街路発信機

1921年 (大正10年)

皇居内にMM式火災報知機を設置。



MM式火災報知機開通式でボタンを押す  
岡警視總監

1925年 (大正14年)

新国会議事堂に火災報知機  
設置が決定。



新国会議事堂に設置された  
火災報知機に関する記事



火災報知設備を軸に、建物内の安全・安心に貢献する各種ソリューションをトータルで提供  
 海外事業の売上高が22.4%を占める

### 防犯設備

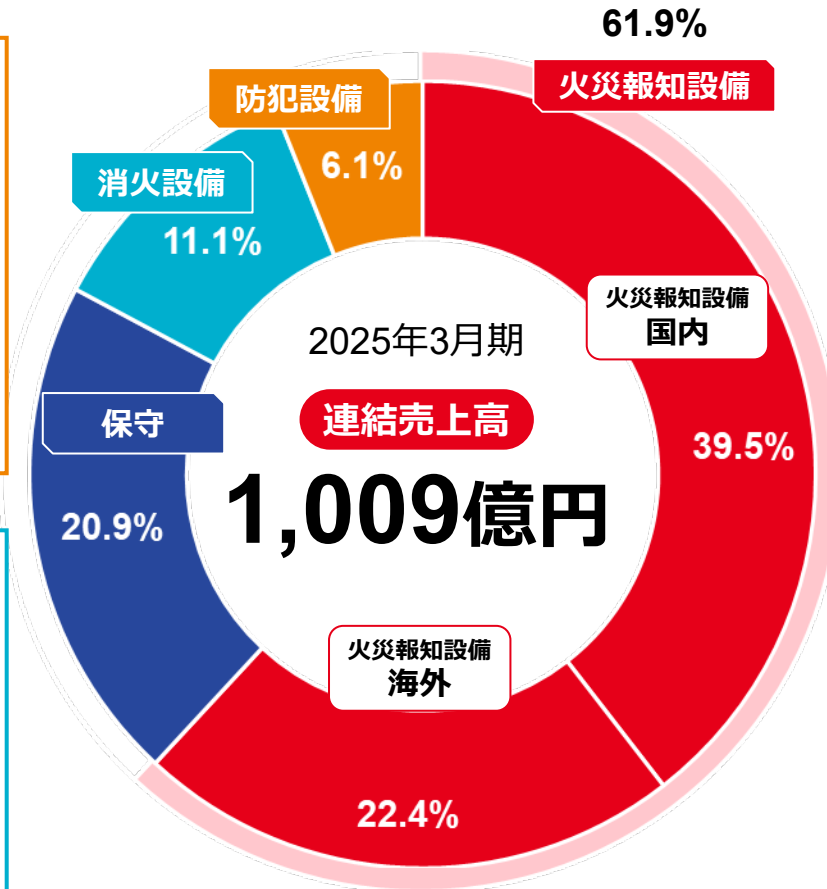
**防犯設備の製造、販売、施工**

- 入退室管理システム
- 鍵管理システム
- 電気錠制御システム、他

### 消火設備

**消火設備の製造、販売、施工**

- スプリンクラー設備
- 放水銃システム
- 屋内・屋外消火栓設備、他



### 火災報知設備

**火災報知設備の製造、販売、施工**

- 自動火災報知設備
- 非常警報設備
- 火災通報装置
- 超高感度煙監視システム、他

国内向け      海外向け

### 保守

**防災設備に係る保守点検、整備工事**

## 国内

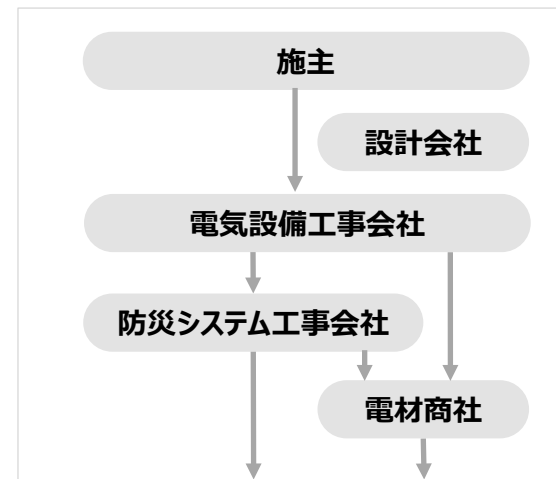
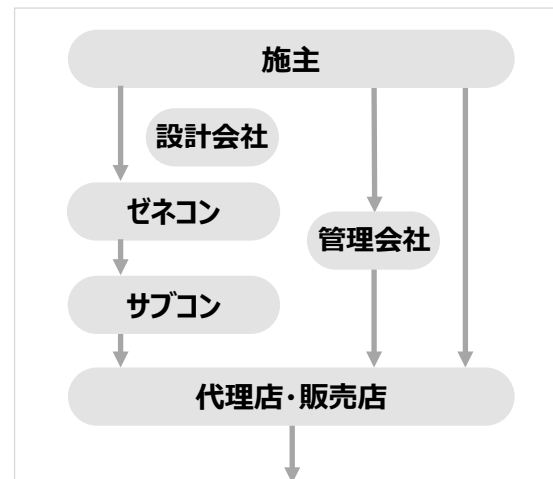
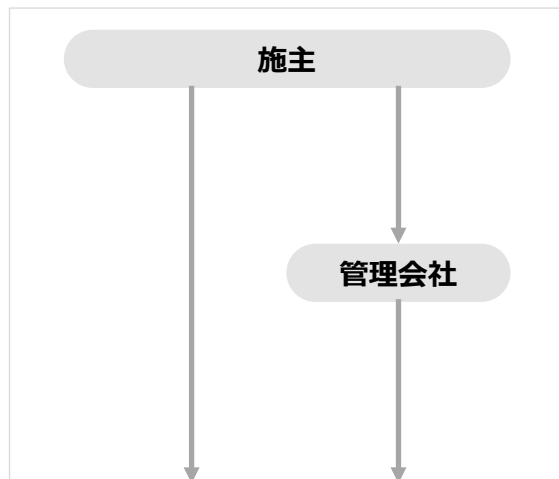
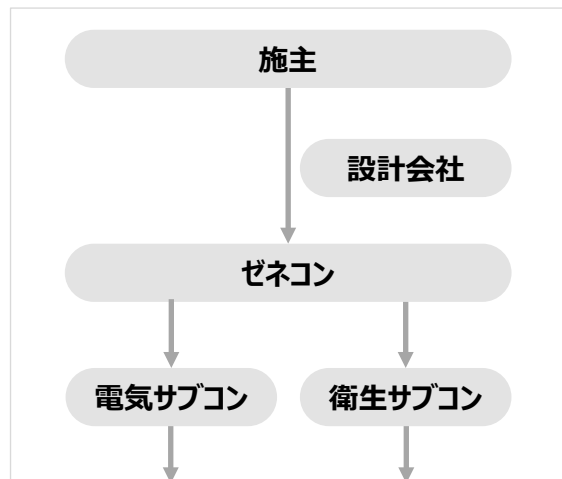
## 海外

### 新築工事

### メンテナンス・リニューアル工事

### 機器販売

### 機器販売のみ



新築工事の提供製品:

- 火災報知設備
- 消火設備
- 防犯設備

メンテナンス・リニューアル工事の提供製品:

- 火災報知設備 (リニューアル)
- 保守
- 消火設備 (リニューアル)
- 防犯設備 (リニューアル)

機器販売の提供製品:

- 火災報知設備
- 消火設備
- 防犯設備

機器販売のみの提供製品:

- 火災報知設備

火災の発生を感知して、建物内に知らせると同時に通報や避難誘導の連動を行う。

見つける

**感知器**

煙、熱、炎を感知する。



**発信機**

人が火災を発見してボタンを押す。



受信する

**受信機**

火災信号を受信すると警報を行うと共に火災発生場所を表示する。



知らせる・防ぐ

**音響装置**

ベル等で警報をおこない、避難を促す。



**火災通報装置**

火災の発生を消防機関に通報する。



**防火戸**

煙の流入や炎の拡大を防ぐ。



**排煙口**

充満する煙を屋外へ排出する。



**避難口誘導灯**

安全な避難口へ誘導。



## 万が一の時に確実に作動するように、防災設備のメンテナンスを行う。

関係法に基づき、主に以下の点検を実施する。

### 点検

- 自動火災報知設備・消火設備などの消防用設備等に対して行う消防設備点検
- 防火扉・防火シャッターなどの防火設備に対して行う防火設備定期検査

### 整備工事

点検で発覚した不具合に対する是正工事や定期交換工事を行う。

### 防災設備の点検事例



煙感知器の加煙試験



受信機の点検



誘導灯の点検

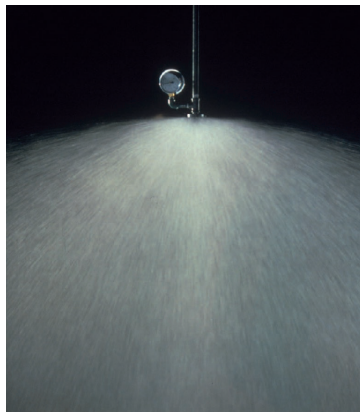


消火ポンプの点検

「水」「泡」「ガス（気体）」などを利用して初期消火を行い、火災被害を最小限に抑える。

## スプリンクラー設備

水による初期消火を目的として、火災感知から放水まで自動で行う。



## 放水銃システム

ドーム球場やイベント施設のような、大規模な建築物や高天井空間に適している。



## 屋内消火栓設備

消防隊到着までの初期消火活動として人が操作して消火する。



## 泡消火設備

油火災に効果的であり、主に駐車場などに設置される。

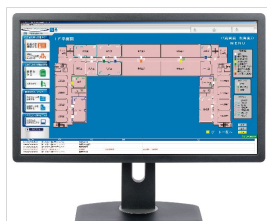


入退室管理システムを中心に情報漏洩や盗難などのリスクからお客様の財産を守る。

## 入退室管理システム

## 他社との業務提携

監視対象の扉やセキュリティゲートにカードリーダーを設置することで、入退室管理を可能とするシステム。



センター装置

建物全体の一元管理を行う。



アクセス制御盤

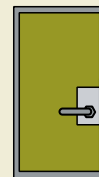
各機器を接続しシステム制御の中核をなす。

### 建物内各所

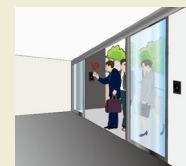
部外者の立入を未然に防止。  
ICカードや生体認証による入退室の履歴管理が可能。



カードリーダー



電気錠



オートドア



当社の入退室管理システムと親和性の高い他社システムとの連携により、付加価値の高いセキュリティシステムを提供。

火災報知設備と連動し、火災時の強制解錠を行う。



## 事業特性

消防法の規定に沿った製品・サービスの提供が求められる。

消防法	内容
第17条	消防用設備等の設置・維持の義務付け。
第21条の2 第1項	検定合格品の設置。
第17条 3の3	防火対象物※1の消防用設備の年2回の設備の点検と所轄の消防署へ1年に1回の点検結果の報告。

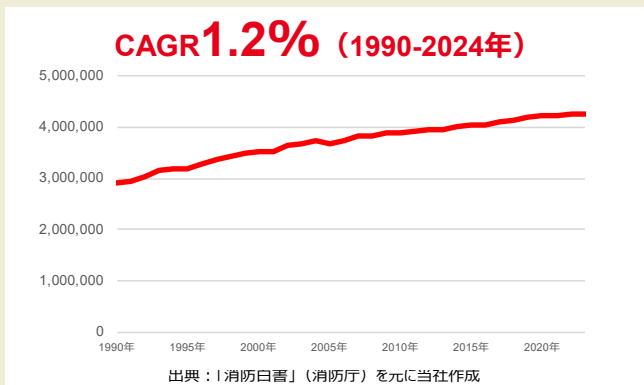
複雑・多様化する火災災害により、防災ニーズが高まっている。

### 近年の事例

火災	大規模倉庫火災
行政	大規模倉庫における防火区画告示改正および消防活動支援対策ガイドラインの制定。(2018年)
当社	告示改正及びガイドラインに対応した防災システムを提案。(安心設計)

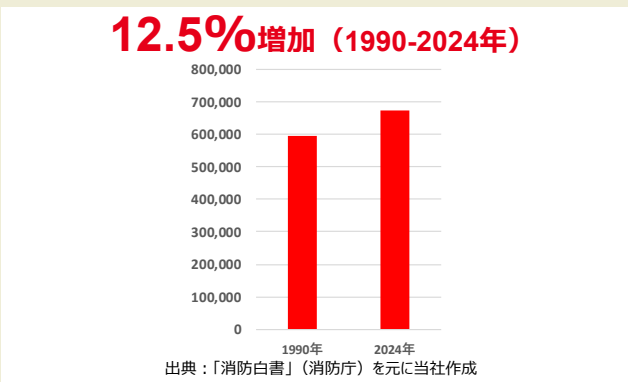
## 市場動向

### 防火対象物件数※1 (件)



ストックビジネスの対象となる防火対象物の件数は、**安定して増加**。

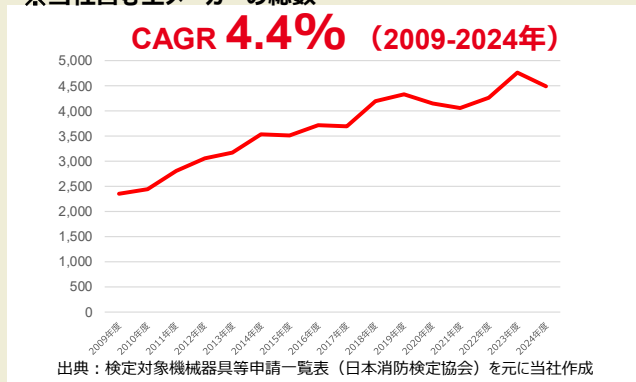
### 複合用途防火対象物※2件数 (件)



1つの建物にオフィスや商業エリア等、複数の用途を含む防火対象物(複合用途)は、**都市部の再開発案件の供給増により増加**。

### R型・GR型受信機検定数量 (台)

※当社含む全メーカーの総数



大規模案件向けのR型・GR型受信機における検定台数は、**建物の大型化に伴い増加傾向**にあり、今後も**リニューアル需要が見込まれる**。

※1不特定多数の人に利用される建造物等で、消防法により消防用設備等の設置が義務付けられる建物

※2同じビルにオフィスや商業施設等の複数の防火対象物が入っている建物

## ホーチキは3つのビジネスタイプ

### 工事付

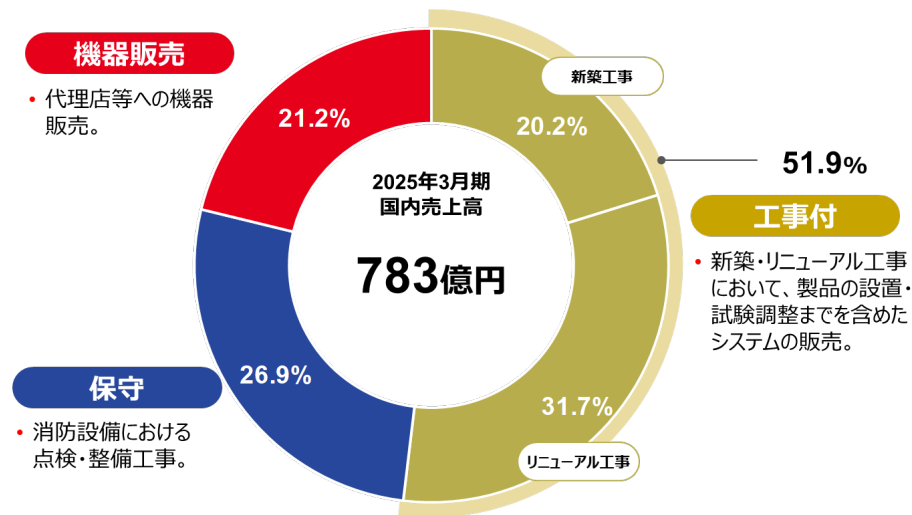
- 新築・リニューアル工事における製品の設置・試験調整まで含めたシステムの販売

### 保守

- 消防設備における点検・整備工事

### 機器販売

- 代理店等への機器販売



## 建物ライフサイクルに合わせたトータルソリューションモデル



計画・設計



新築



維持・管理



設備更新



維持・管理

システムの設計提案

新築工事

点検・整備工事

リニューアル工事

点検・整備工事

ストックビジネス

新築工事だけでなく、保守、点検、リニューアルなど、長期的に安定した収益が見込めるストック型ビジネスを確立。

## 強み 1

### 一貫したソリューション

研究開発、製造から販売、設計・施工、メンテナンス、リニューアルに至るまで、一貫した火災防災ソリューションを提供。

## 強み 2

### 豊富な経験とナレッジ

日本初の火災報知機を設置以来、長年の間、国の主要な建物に当社製品を導入した経験による豊富なナレッジ。

## 強み 3

### 高い技術力

自社で育成した施工・保守担当者による現場での多様な要望に応えるエンジニアリング力。

### 大規模市場



33%

大規模市場で  
業界第1位のシェアを獲得



(金額ベースシェア)

24%

### 小・中規模市場



出典：株式会社富士経済「DXを実現するセキュリティ関連システム・ソリューション市場の将来展望2025」を元に当社作成

## 事業特性

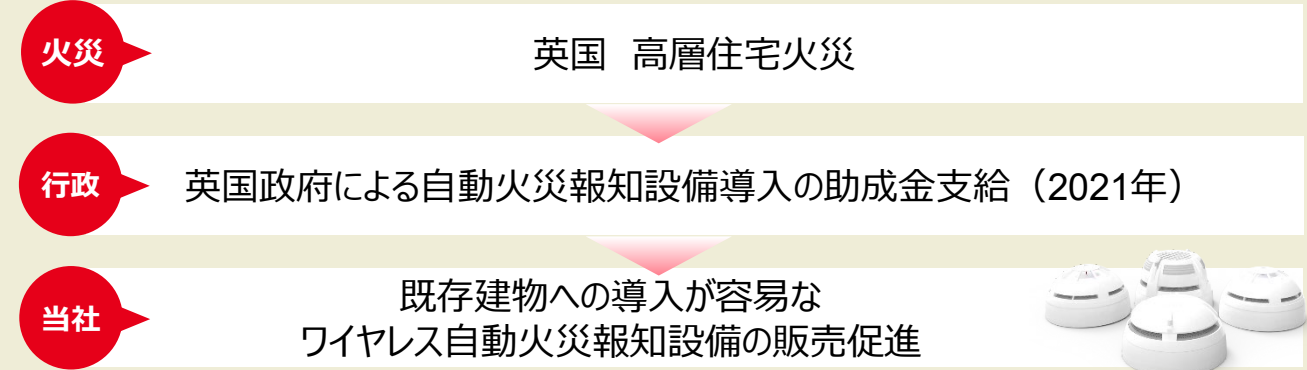
国や地域で定められた規格を満たす必要がある。

### 海外主要規格

欧州	EN規格
米国	UL規格
豪州	AS規格

複雑・多様化する火災災害により、防災ニーズが高まっている。

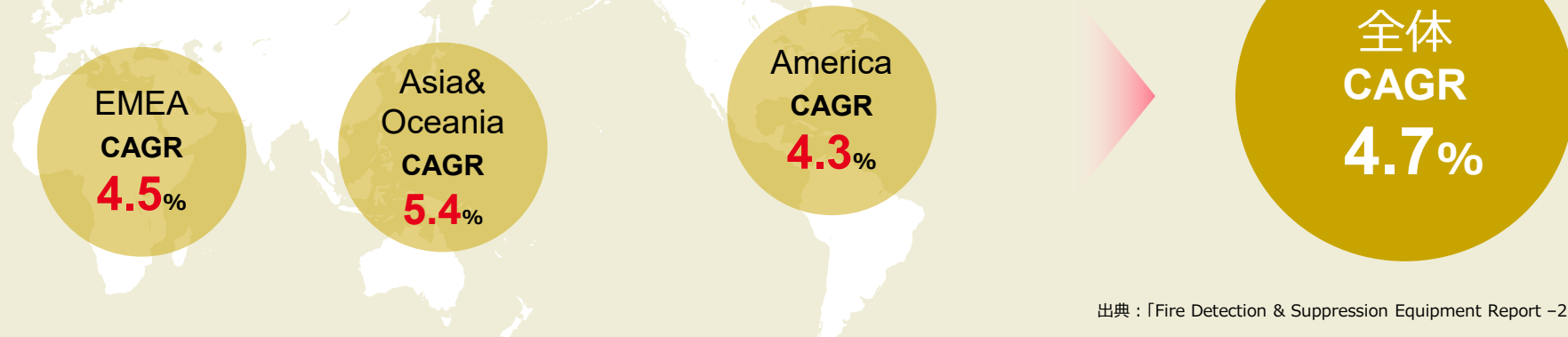
### 近年の事例



## 市場動向

市場成長率 CAGR(2023年対2028年)

今後の市場規模拡大により、さらなる成長が期待できる。



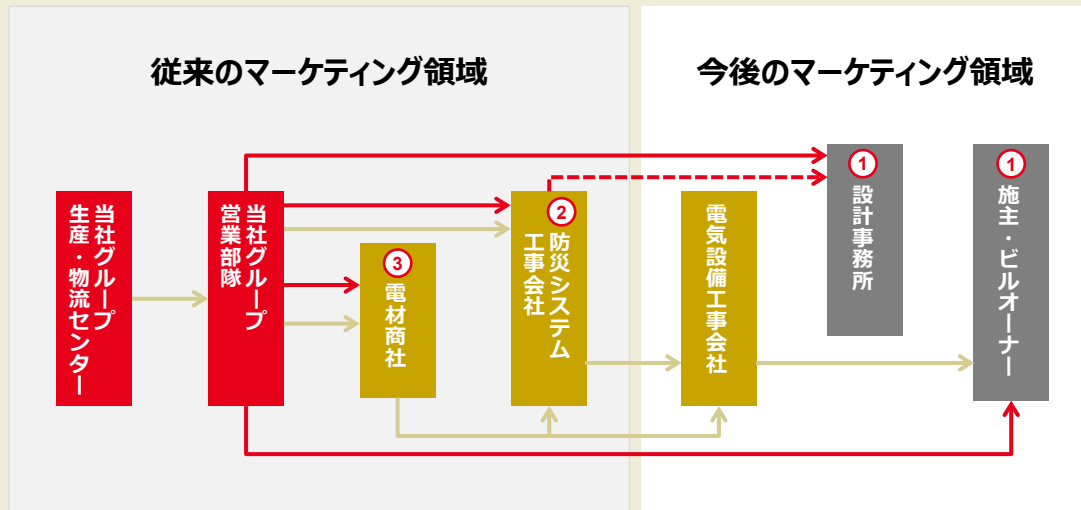
出典：「Fire Detection & Suppression Equipment Report -2024 Analysis」(Omdia) を元に当社作成

## 海外事業は機器販売事業を展開

感知器単品販売から受信機をセットにしたシステム販売を展開することで、事業領域を拡大。

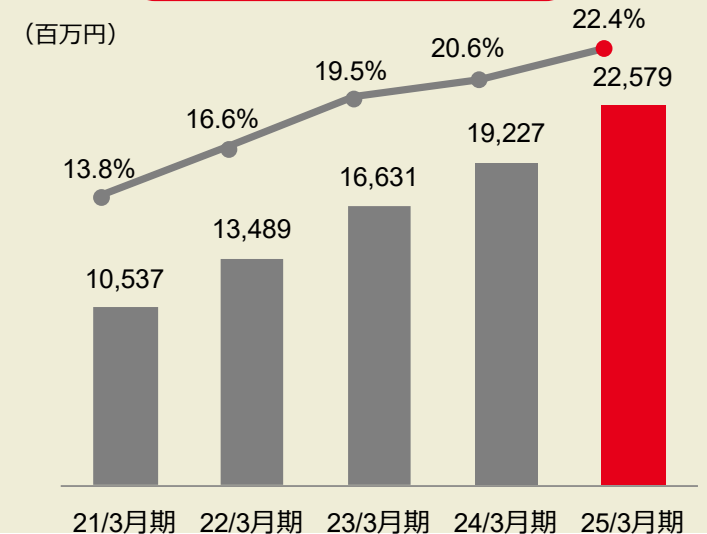


## 海外ビジネスの販売経路



## 海外事業売上高は大きく増加

海外事業売上高・売上構成比



国内で培ったノウハウやきめ細かいサポート体制により、海外でもホーチキのブランドは信頼されています。

## 海外での強み 1

高度なセンシング力を持つメーカーとして認知されているブランド力。



### ユーロスター始発駅セントパンクラス駅

1987年ロンドン地下鉄のキングスクロス駅の大  
火災後、当社製品の高い品質が評価されロ  
ンドン地下鉄に採用。現在もロンドンの地下鉄駅  
舎に高いシェアを有する。

## 海外での強み 2

世界の主要規格に適応したグローバル  
生産体制。

システムの生産体制を確立

EN規格センサー



Hochiki Europe (U.K.)

UL規格センサー



Hochiki America  
Corporation

UL&EN規格パネル



Kentec Electronics

## 海外での強み 3

国内事業で培った手厚いテクニカルサポートによる他社との差別化。



各拠点社内にトレーニングルームを設置

技術トレーニング

機器販売

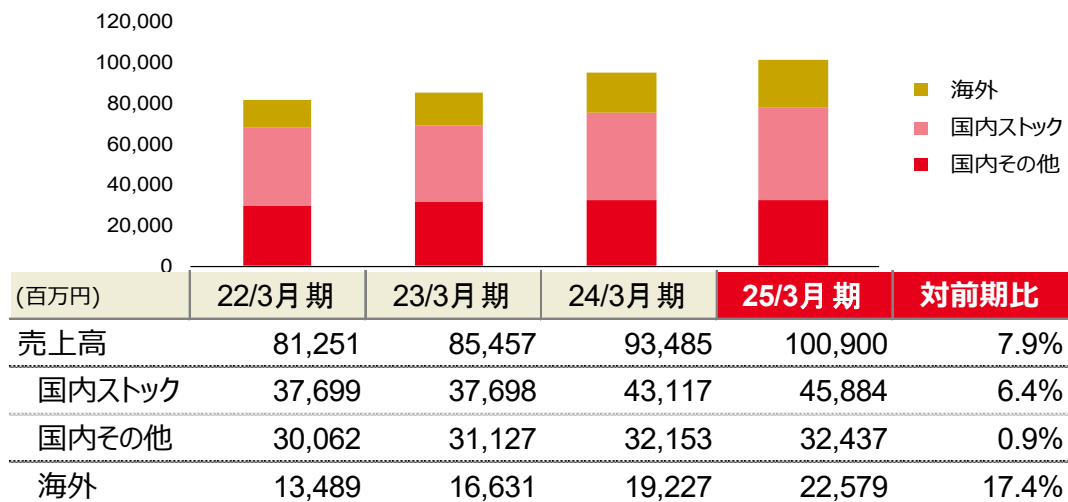
アフターサポート



建物の仕様に合わせた施工調整をサポート

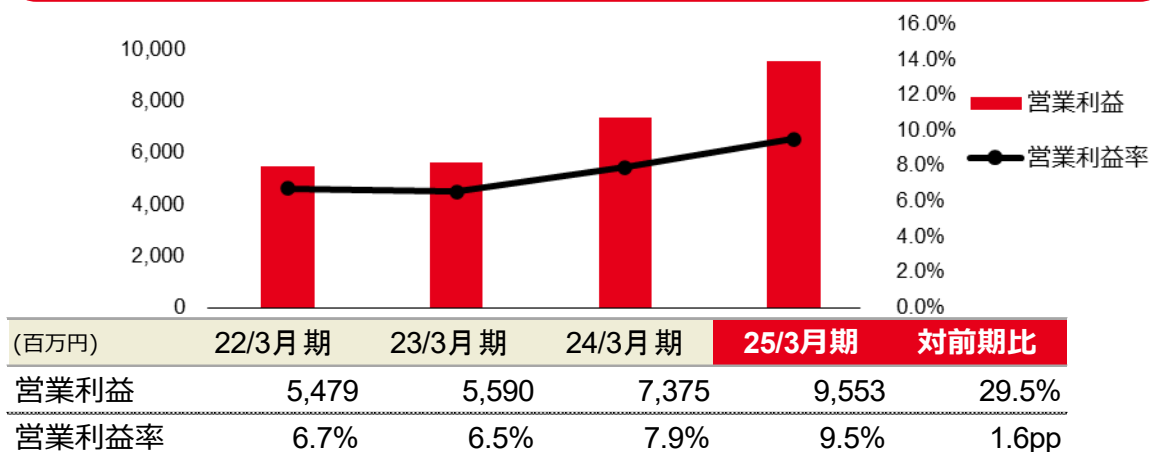
過去最高の売上高・利益を4期連続で更新。

## 連結売上高



※ストックのうち、火報リニューアル売上高について、2025年3月期より連結まで対象を拡大する見直しを行っております。  
なお、24/3月期の実績については、見直し後の算出式に基づき作成したものを記載しております。

## 連結営業利益・利益率



## 地域別売上高

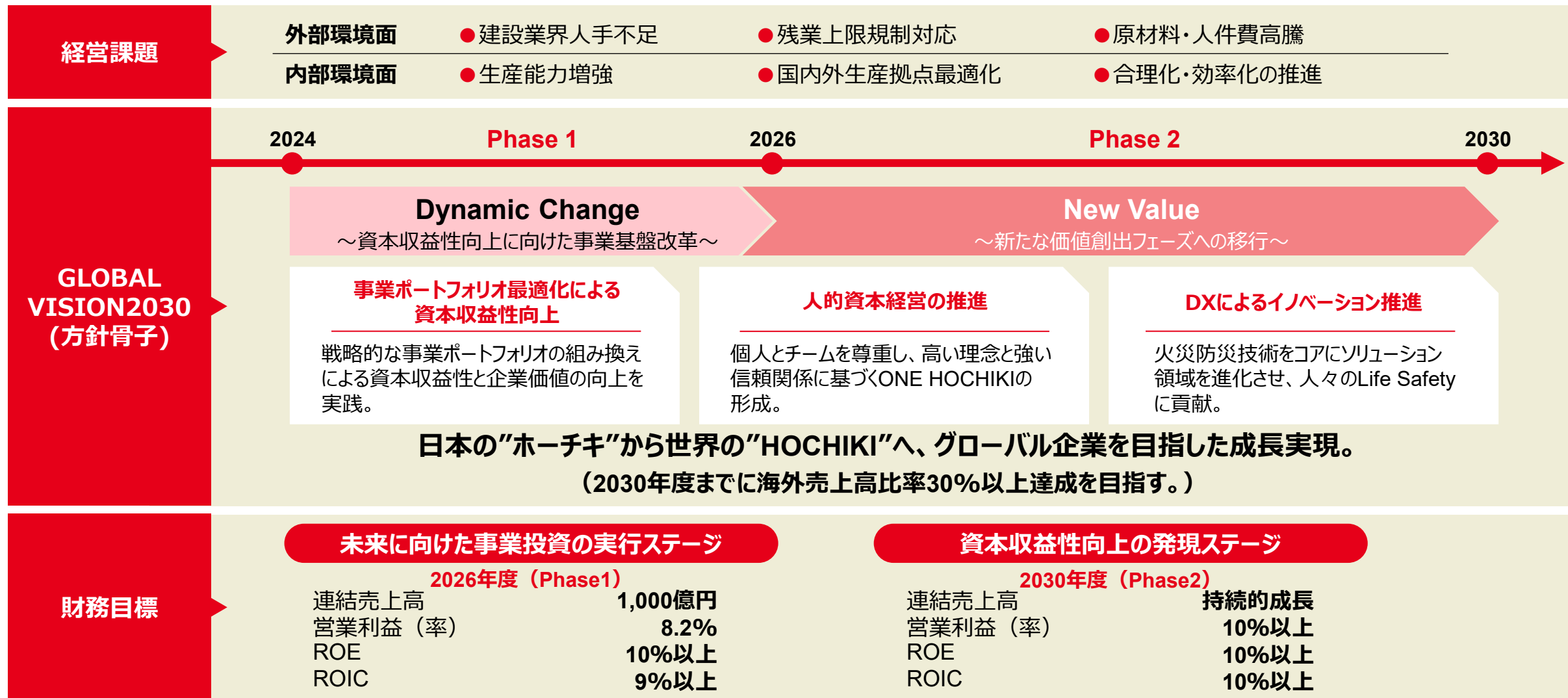
(百万円)	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期	対前期比
国内	67,761	68,826	74,257	78,321	5.5%
海外	13,489	16,631	19,227	22,579	17.4%
北米/中南米	2,014	2,908	2,928	2,645	-9.7%
アジア・パシフィック	3,428	4,220	4,613	5,993	29.9%
欧州/中東/インド	8,046	9,503	11,685	13,939	19.3%

## セグメント別損益

(百万円)	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期	対前期比
セグメント別売上高	81,251	85,457	93,485	100,900	7.9%
火災報知設備	48,362	52,798	57,289	62,486	9.1%
(うち海外)	(13,489)	(16,631)	(19,227)	(22,579)	(17.4%)
保守	18,004	18,407	19,968	21,085	5.6%
消火設備	9,805	9,166	10,061	11,179	11.1%
防犯	5,077	5,085	6,165	6,149	-0.3%
セグメント利益	5,479	5,590	7,375	9,553	29.5%
火災報知設備	4,603	5,036	7,199	8,974	24.7%
保守	3,805	3,735	4,414	5,044	14.3%
消火設備	1,217	1,474	1,051	1,607	53.0%
防犯	△ 561	△ 282	△ 374	△ 634	69.2%
調整額	4,708	4,937	5,664	6,708	-

- 1 | 基本情報・事業概要
- 2 | 中長期経営ビジョン GLOBAL VISION 2030 の進捗
- 3 | 2026年3月期 業績予想
- 4 | Appendix

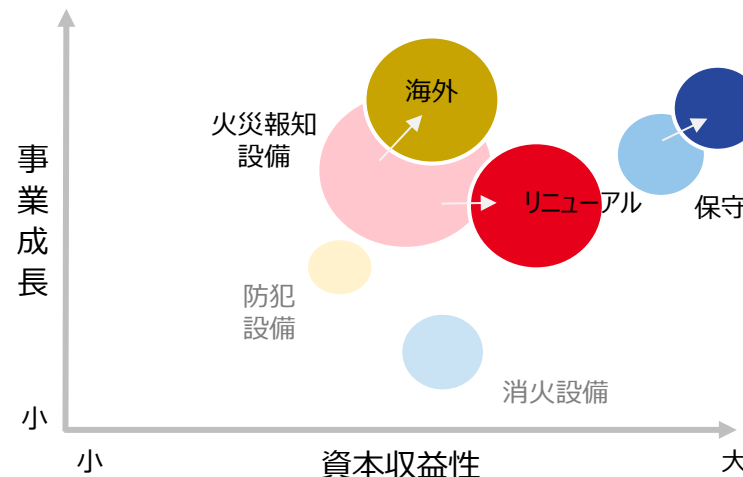
## GLOBAL VISION2030 人と技術の力で世界中にLife Safetyを創造する



## 事業ポートフォリオ戦略

1. 事業責任の明確化を狙いとした事業部門制組織の導入（開示区分と同期）
2. 資本コストを意識した事業マネジメントへ転換（PL思考からBS思考へ）
3. 事業ポートフォリオ委員会を立ち上げ、事業戦略と事業投資を厳格にマネジメント
4. 事業や部門の選択と集中（ポートフォリオの組み換え）を推進

## Phase 1 (2027年3月期) で目標とする注力部門の方向性



## 注力事業における取組状況

### 計画

海外

- 商品領域を周辺システムまで拡張。
- マルチブランド化による販売網の拡大。
- 成長を支える海外R&D・生産SC体制の強靱化。

保守

- 採算性を評価軸とした契約保有案件の見直し。
- スマート化推進による労働集約モデルからの脱却。
- 社内・社外の事業体制及び人的基盤の質・量強化。

リニューアル

- 建物ライフサイクルに沿った計画的な営業活動の推進。
- 社内・社外の人的基盤の質・量強化による事業規模拡大。

### 主要指標の推移

#### 海外売上高

##### 前中計実績

2024年3月期 実績

192.2億円

##### 中計目標

2027年3月期 目標/伸長率

※230.0億円 / 19.6%

##### 当年度計画

2026年3月期 計画/進捗率

230.0億円 / 100.0%

#### 保守売上高

##### 前中計実績

2024年3月期 実績

199.6億円

##### 中計目標

2027年3月期 目標/伸長率

213.0億円 / 6.7%

##### 当年度計画

2026年3月期 計画/進捗率

218.0億円 / 102.3%

#### 火報工事付に占めるリニューアル売上高

##### 前中計実績

2024年3月期 実績

140.0億円

##### 中計目標

2027年3月期 目標/伸長率

165.0億円 / 17.8%

##### 当年度計画

2026年3月期 計画/進捗率

158.3億円 / 95.9%

※中計策定時点の為替レートにて設定

## GLOBAL VISION 2030実現のため、積極的に人的資本への投資を実行

### 制度改革

多様な人材の獲得及びエンゲージメントと生産性の向上を目的とした人事制度改定の刷新

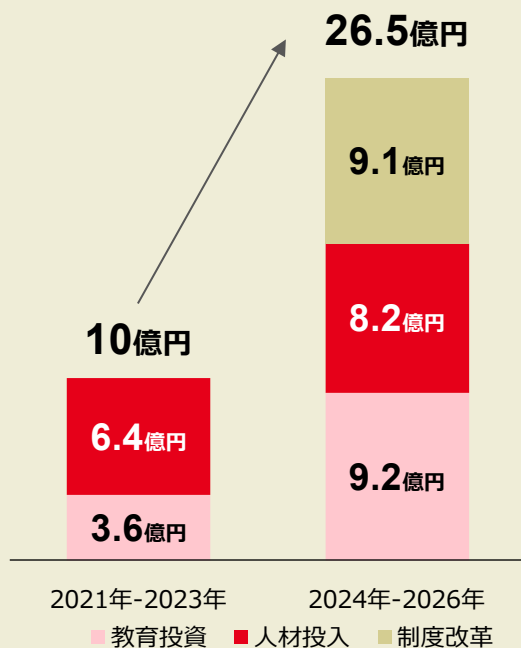
### 人材投入

事業戦略に連動した積極的な人材投入による事業体制強化の推進

### 教育投資

人材ポートフォリオの明確化による人材育成プランの確立と自己成長の機会提供

### Phase1投資額



### 2026年3月期投資計画・進捗

(2カ年累計19.5億円・進捗率73.5%)



- 2025年4月に人事制度改定を実施
- 従来の年功的要素を見直し、役割や貢献に応じた処遇・報酬体系へ変更

- 25年度採用計画 143名中、119名採用
- 強化領域への戦略的配員を実施

- 従業員一人ひとりの潜在能力の底上げと自立した学習意欲を支える教育体系を構築

## クラウドを活用した新たなビジネスモデルとして、防災クラウドサービス「HOCHIKI as a Service (ホーチキアース)」を2025年4月にサービス開始。

火災の発生を速やかに通知、災害対応への迅速な初動を叶える防災クラウドサービス



### 進捗

- ・ 情報セキュリティおよびクラウドセキュリティに関する安全性や信頼性を評価する認証を取得。(ISMS/CLS認証を取得)
- ・ 工場・大学等から多棟監視を目的とした引き合いが多数あり、成約実績も積み上がりつつある。

### 今後の展開

「HOCHIKI as a Service (ホーチキアース)」を核に当社サービスの他に他社とのサービス連携を模索、強化していく。

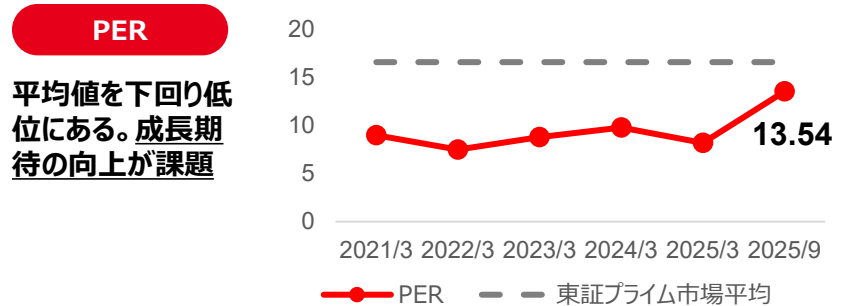
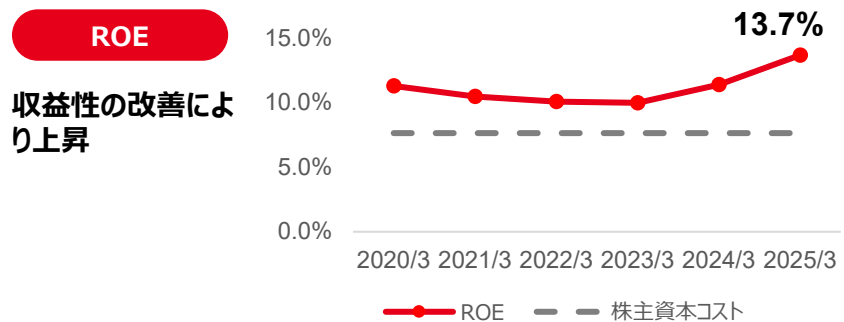
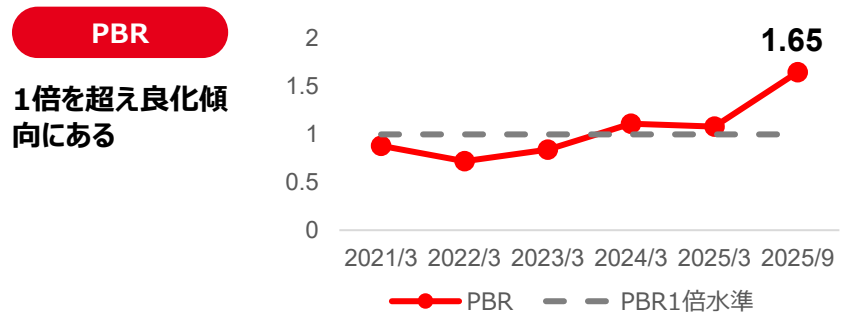


HOCHIKI as a Service (HCKaaS) とは

1. 火災の発生をSMS (ショートメッセージサービス) や Eメールで速やかに通知し、火災情報の迅速な伝達、早期の避難誘導を実現。
2. 火災受信機が保有する火災情報を集約したクラウドに災害情報提供 API を装備しており、建物OSや他サービスとの連携を容易に行うことが可能。

## 2026年3月期中間期における企業価値向上に向けた取り組み

### 現状認識



### 企業価値向上 (PBR向上)

#### ROE向上

##### 事業ポートフォリオ経営の推進

- 各事業部門の事業戦略と各事業部門の資本収益性モニタリング結果に基づく事業ポートフォリオ最適化のマネジメントを実施。

##### 収益性の改善

- 採算性を重視した受注活動や、契約更新時に原材料価格・労務費の上昇を反映した再見積を提示。

##### 資本効率性の改善

- 売上債権は、可視化ツールを導入し、回転期間圧縮を継続。
- 棚卸資産は、PSIマネジメント体制強化に向けた取り組みを進めている。

#### PER向上

##### 株式市場の対話強化

- 積極的なIRによる投資家とのエンゲージメント強化を実行。
- 社長による投資家との対話を6回実施。
- 個人投資家向けIRサイトをリニューアル

##### 流動性向上による投資家層拡大

- 流通株式比率は54.0%となり、前年度末比で2%向上。

## 事業ポートフォリオ経営の推進による全社ROICの改善



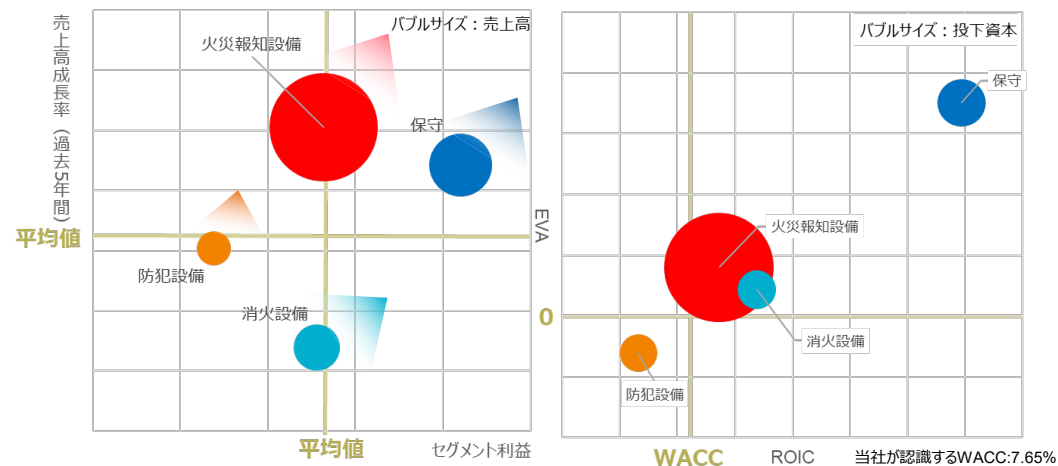
### PL

- 収益性の高い事業の売上高構成比向上や採算性を重視した受注活動とPSI（販売・生産・在庫）マネジメントの徹底によるコスト削減を実現し、売上総利益率の改善を図る。

### BS

- 売上債権は、出来高請求の可視化ツールを導入し、回転期間圧縮に着手。
- 棚卸資産は、PSIマネジメント体制強化に向けた取り組みを進めている。
- 固定資産においては政策保有株式の縮減を実行。

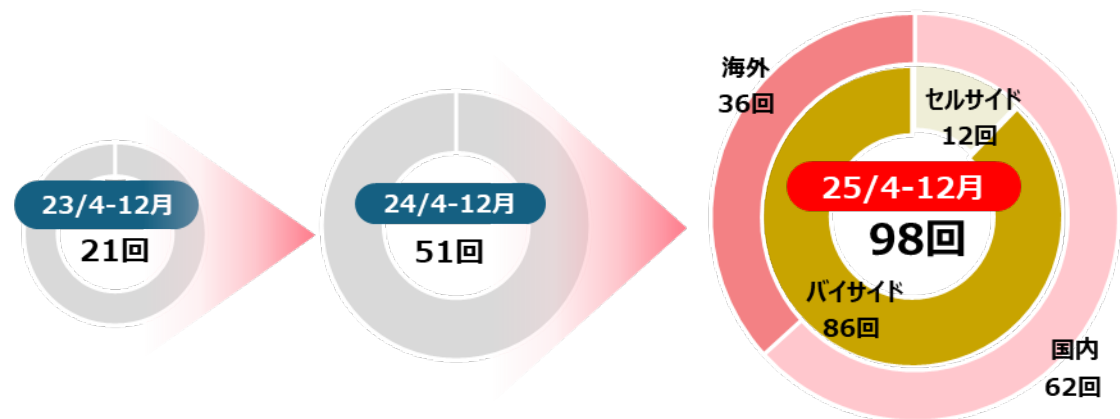
## 事業別ROICの特徴と今後の方向性



(百万円)	売上高成長率	セグメント利益	EVA	ROIC
25/3月期	6.1%	5,184	400	8.6%
実績	△4.8%	3,374	1,752	29.7%
	1.2%	876	△218	11.9%
	2.1%	117	304	1.6%

<b>火災報知設備</b>	製品を自社で開発・生産していることから投下資本が大きいことが特徴。海外事業の伸長による売上高の拡大と国内事業における採算性を重視した受注活動による収益性の改善に加えて、資本効率性の改善によるROIC上昇を目指す。
<b>保守</b>	収益性が高いことや事業に必要な投下資本が少なく、ROIC及びEVAスプレッドが一番高いことが特徴。当社事業の重要な収益源となっている。整備工事の伸長等による本事業の規模拡大によって全社業績の改善を目指す。
<b>消火設備</b>	ROICは保守の次に高く、EVAスプレッドはプラスである。1物件あたりの売上高規模が大きく、年度によって収益計上の変動幅が大きいことが課題。収益性改善と事業基盤強化に向けた施工力確保を目指す。
<b>防犯設備</b>	ROICの値が低く、売上高の伸長及び収益性の改善が課題。市場成長をとらえた売上高の伸長を目指す。

## 機関投資家との1on1 実績（個別面談実施回数）



## 説明会・ミーティングの実施状況（各年度12月まで）

		2024年度	2025年度
機関投資家	決算説明会	2回	2回
	社長個別IR（海外含む）	—	6社
	海外個別IR	2回	1回
個人投資家	個人投資家向け説明会	—	1回
	IRフェア	—	1回
合計		4回	11回

## 日経・東証IRフェア（2025年9月26日・27日 ブース出展）

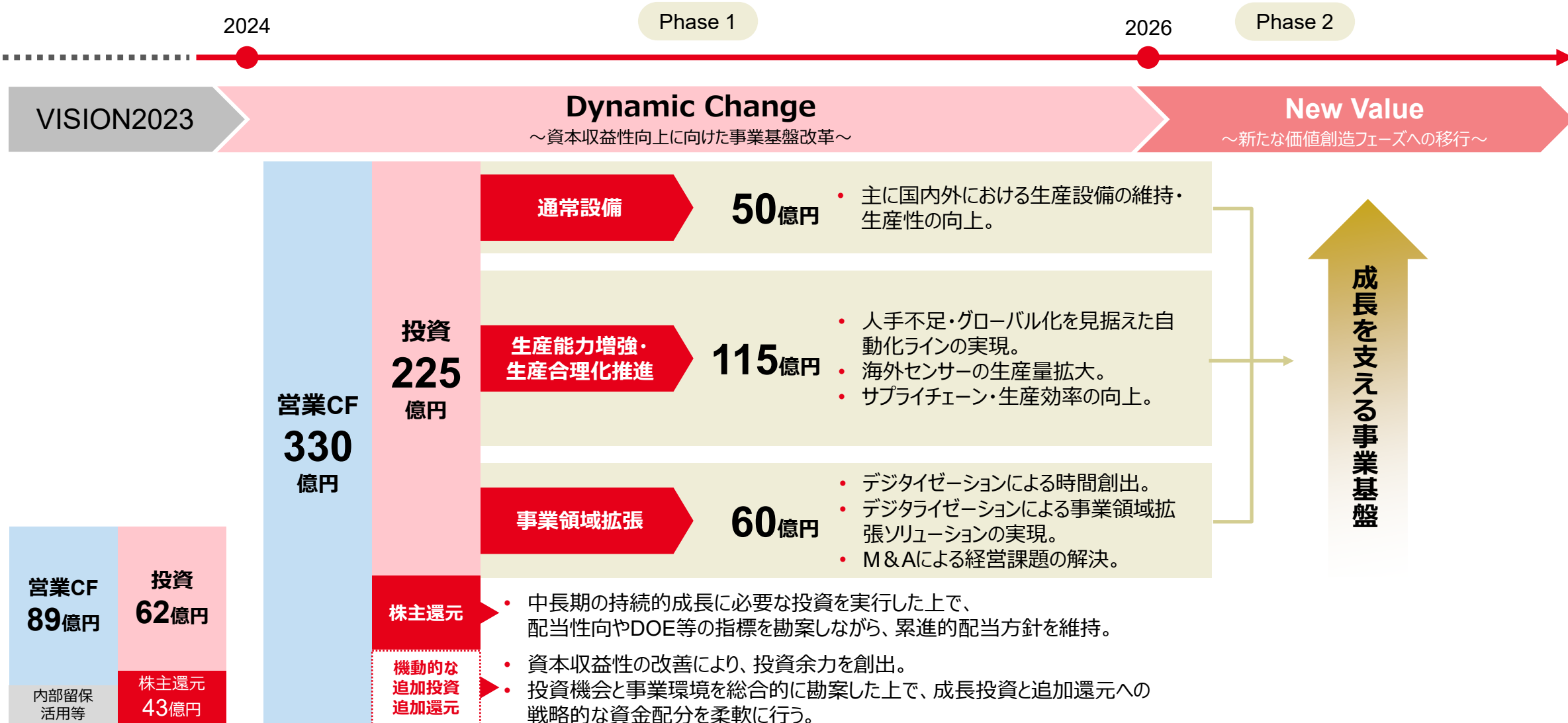
参加目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 当社の認知向上・理解促進</li> <li>✓ 個人投資家との双方向コミュニケーションの実施</li> </ul>
当社ブース来場者数	✓ 2日間合計 約500名
ミニ説明会実施回数	✓ 17回



### 今後の個人投資家向けIRの予定

2月13日（金）	大和IR主催 個人投資家向け会社説明会（大阪開催）
2月26日（木）	日興IR主催 個人投資家向け説明会（東京開催）
3月11日（木）	野村IR主催 合同個人投資家セミナー（東京開催）

## 事業基盤改革を進めるための投資は3年間で225億円を計画



- 1 | 基本情報・事業概要
- 2 | 中長期経営ビジョン GLOBAL VISION 2030 の進捗
- 3 | **2026年3月期 業績予想**
- 4 | Appendix

第3四半期業績は堅調に推移しているものの、現時点において通期予想は据え置きとする。

(百万円)	26/3月期 通期		
	予想	対前年同期比	
		増減額	増減率
売上高	<b>100,900</b>	0	0.0%
営業利益	<b>10,000</b>	446	4.7%
営業利益率	9.9%	0.4pp	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>7,200</b>	450	5.9%
為替レート (円/USD)	140.00	12.62	-
為替レート (円/GBP)	185.00	9.73	-

### 2026年3月期通期見通しに関する状況

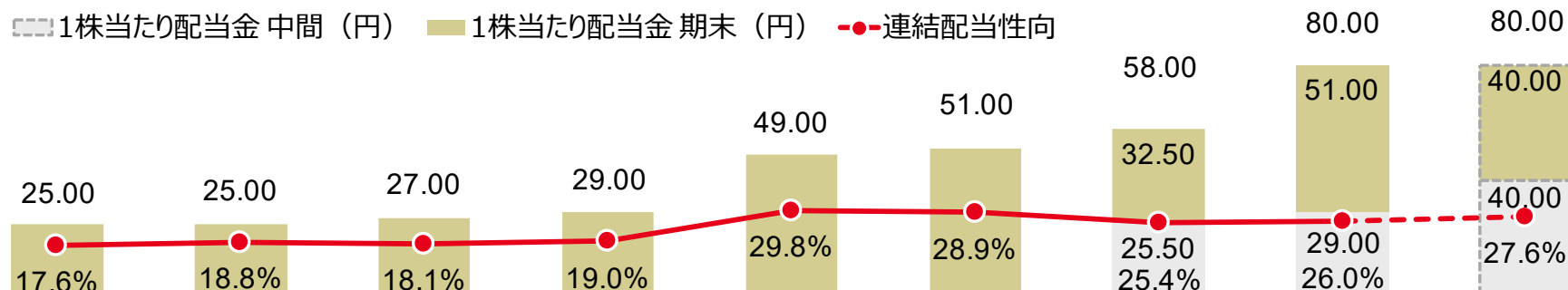
- ✓ 第3四半期において、連結売上高・営業利益ともに増収増益。  
※ 対前年同期比 売上高：+4.9% 利益：+22.7%
- ✓ 収益性の改善が進み、営業利益率は10%を超える。



今後、国内外の売上動向や為替の変動等を精査し、合理的な見通しを立てた上で業績予想の修正が必要な場合には速やかに公表をさせていただきます。

当社グループは株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定した株主配当の維持を原則としたうえで財務状況や利益水準を総合的に勘案することを基本方針としております。

配当金については、中長期視点での持続的な成長に必要な投資を実行したうえで、配当性向やDOE等の指標も勘案しながら、累進的配当方針の維持に努めます。



	18/3月期	19/3月期	20/3月期	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	予想
1株当たり配当金 中間 (円)	-	-	-	-	-	-	25.50	29.00	40.00
1株当たり配当金 期末 (円)	25.00	25.00	27.00	29.00	49.00	51.00	32.50	51.00	40.00
連結配当性向	17.6%	18.8%	18.1%	19.0%	29.8%	28.9%	25.4%	26.0%	27.6%
株主資本配当率 (DOE)	2.3%	2.0%	2.0%	2.0%	3.0%	2.9%	2.9%	3.6%	-
自己資本当期純利益率 (ROE)	12.9%	10.8%	11.3%	10.5%	10.1%	10.0%	11.4%	13.7%	11.7%

- 1 | 基本情報・事業概要
- 2 | 中長期経営ビジョン GLOBAL VISION 2030 の進捗
- 3 | 2026年3月期 業績予想
- 4 | **Appendix**

これまでも、これからも。

## ニーズや環境の変化に対応し 時代と共に進化してきました。

25/3月期 実績  
**100,900**百万円

連結売上高推移

1960年代

1970年代

1990年代

2000年代

1961年 タイへ初の輸出

1972年 東京証券取引所市場第1部に指定替え  
商号をホーチキ株式会社に変更  
米国に100%子会社ホーチキアメリカ  
コーポレーション設立

1991年 英国に100%子会社ホーチキ  
ヨーロッパ (U.K.) リミテッド設立  
1995年 宮城県角田市 (宮城工場に  
併設) に 世界最大規模の  
総合防災実験場を建設

2012年 オーストラリアに100%子会社ホーチキオーストラリアPTYリミテッド設立  
2012年 ケンテックエレクトロニクスリミテッドを 連結子会社化  
2014年 シンガポールにホーチキアジアパシフィックPTEリミテッド設立  
2018年 水戸ホーチキ株式会社を 連結子会社化  
2022年 株式会社ディーディーエルを 連結子会社化

### 感知器 (センサー)



2010年  
国内初無線式自動火災報知設備「Air Series」の  
販売を開始

2016年  
煙、熱、一酸化炭素を検出、非火災報低減機能  
付の海外向けマルチセンサーの販売を開始

2020年  
高さ・直径ともに当社現行品比40%以上コンパクト化  
し、設置空間に馴染む新型熱感知器の販売開始

### 受信機 (パネル)



2016年  
海外向け新型受信機  
「Taktis/L@titude」の販売を開始

2023年  
国内業界初端末バックアップ機能搭載の  
GR型防災受信機「HRU」の販売を開始

### 放水銃システム




1988年  
大規模放水銃システム  
第一号をドーム球場に納入


2015年  
小規模アトリウムなどの防災に最適な  
小規模放水銃Ⅱプラスシステムの販売  
を開始


オフィスビルやショッピングセンターなど多様な建物にホーチキ製品が導入され、皆さんの安全・安心を見守っています。

## 火災報知設備


火災を見つける


- 1 小型熱感知器 

- 2 光電式スポット型感知器 


- 3 無線式煙感知器/中継器 

火災信号を受信する

- 4 超高感度煙監視システム 


- 5 R型受信機 防災表示装置 

火災を知らせる

- 6 フラット型表示灯発信機 


## 防犯設備


人の出入りを管理する


- 7 入退室管理システム 

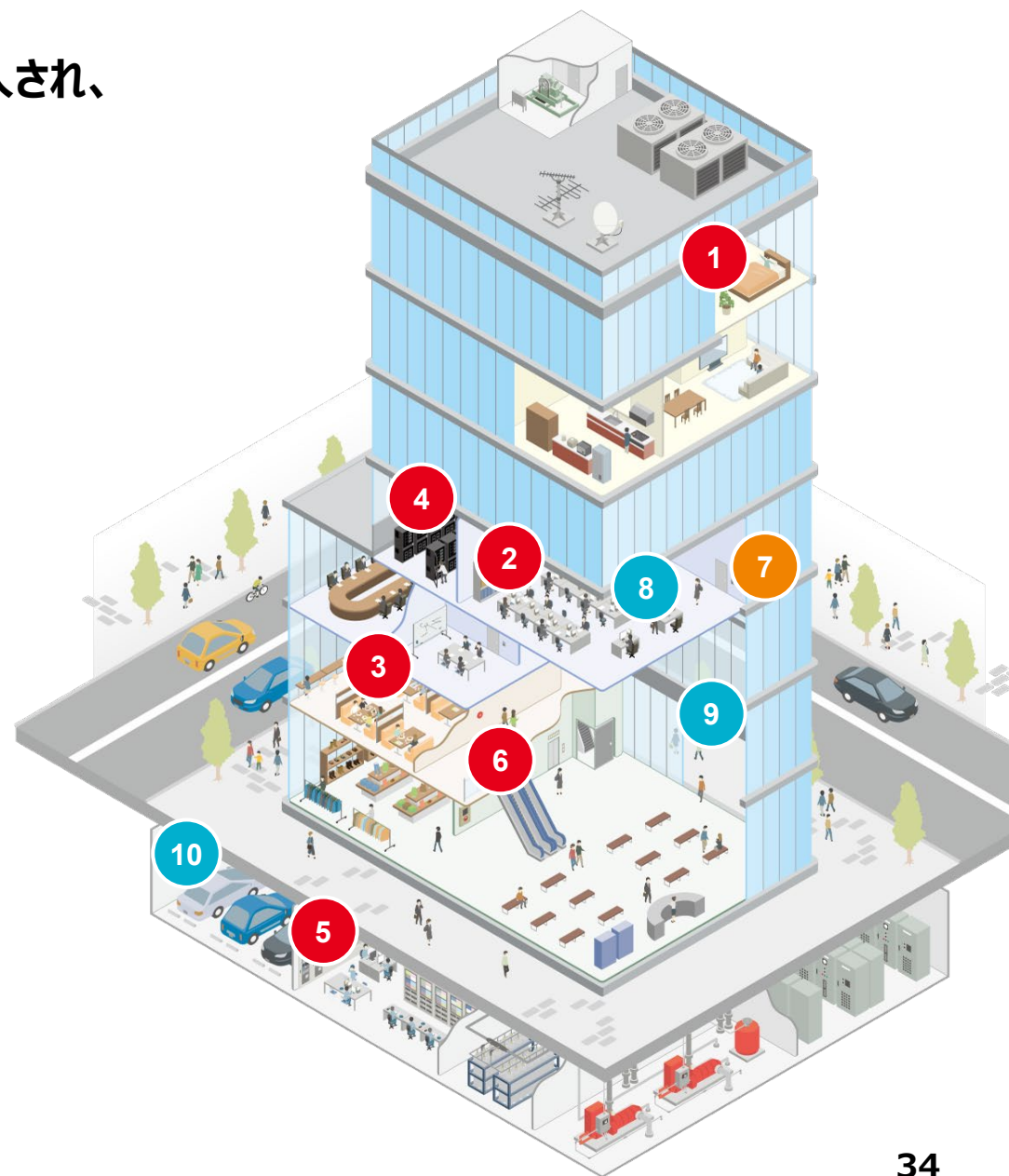
## 消火設備

初期消火する

- 8 スプリンクラー設備 

- 9 小規模放水銃 

- 10 泡消火設備 



火災発生は、人や建物等に甚大な被害をもたらし、高齢者の逃げ遅れなど被害を深刻化させたり、CO2や様々な有害ガスの発生による地球環境へ影響も少なくないと考えています。

ホーチキでは、多様な人材によるインクルーシブな組織により、Life Safetyを最優先にした製品・サービスの提供を通し、社会の安全・安心を引き続き守っていくことで社会課題の解決に貢献していきます。

2030年度  
非財務目標

CO2排出量（2019年度比）  
30%以上削減

女性管理職比率（連結）  
15%以上

## マテリアリティ

- 地球温暖化への対応
- DXによるイノベーションの加速
- 人権に関する取り組み強化
- 多様な人材の獲得と育成
- グローバル経営推進のためのガバナンス強化

グループ一体でカーボンニュートラルを目指す環境経営の実現。



DX活用による生産性向上と競争力強化で長期的な事業成長を実現。



社内及びサプライチェーン全体を通じた人権尊重の徹底。



DE & Iを基盤とした人材活用・教育の最適化。



グローバル競争力の強化と強固なガバナンスフレームワークの確立。



# 2026年3月期第2四半期 決算概要



(百万円)	25年/3月期中間期実績		26年/3月期中間期予想		26年/3月期中間期実績		対前期比		対予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	45,531	100.0%	46,000	100.0%	48,594	100.0%	3,062	6.7%	2,594	5.6%
売上原価	28,949	63.6%	-	-	30,123	62.0%	1,174	4.1%	-	-
売上総利益	16,582	36.4%	-	-	18,470	38.0%	1,887	11.4%	-	-
販売費及び一般管理費	13,206	29.0%	-	-	14,164	29.1%	957	7.3%	-	-
営業利益	3,376	7.4%	3,400	7.4%	4,306	8.9%	929	27.5%	906	26.7%
経常利益	3,363	7.4%	3,400	7.4%	4,375	9.0%	1,012	30.1%	975	28.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,284	5.0%	2,300	5.0%	3,015	6.2%	731	32.0%	715	31.1%
工事付売上高	17,239	37.9%	-	-	18,554	38.2%	1,314	7.6%	-	-
新築売上高	7,283	42.2%	-	-	8,390	45.2%	1,107	15.2%	-	-
リニューアル売上高	9,956	57.8%	-	-	10,163	54.8%	207	2.1%	-	-
(うち火報リニューアル売上高)	5,931	34.4%	-	-	6,129	33.0%	197	3.3%	-	-
機器売上高	18,796	41.3%	-	-	20,238	41.6%	1,441	7.7%	-	-
海外売上高	11,335	24.9%	-	-	12,382	25.5%	1,046	9.2%	-	-
メンテナンス売上高	9,495	20.9%	-	-	9,801	20.2%	306	3.2%	-	-
設備投資額	1,269	2.8%	-	-	965	2.0%	303	23.9%	-	-
減価償却費	661	1.5%	-	-	713	1.5%	52	8.0%	-	-
研究開発費	1,705	3.7%	-	-	1,823	3.8%	118	6.9%	-	-
為替レート (円/USD)	152.78	-	140.00	-	146.02	-	6.76	-	6.02	-
為替レート (円/GBP)	195.57	-	185.00	-	195.94	-	0.37	-	10.94	-
従業員数 (人)	2,394	-	-	-	2,475	-	81	-	-	-
自己資本比率	68.5%	-	-	-	71.6%	-	3.1%	-	-	-

# 2026年3月期第2四半期（中間期） 連結セグメント別業績概要



(百万円)		25年/3月期 中間期実績	26年/3月期 中間期予想	26年/3月期 中間期実績	対前年同期比		対予想比	
					増減額	増減率	増減額	増減率
火災報知設備	売上高	28,235	28,000	30,048	1,812	6.4%	2,048	7.3%
	営業利益	3,549	3,350	3,971	421	11.9%	621	18.5%
	営業利益率	12.6%	12.0%	13.2%	0.6pp	-	1.3pp	-
保守	売上高	9,495	10,100	9,801	306	3.2%	298	-3.0%
	営業利益	2,029	2,470	2,089	60	3.0%	380	-15.4%
	営業利益率	21.4%	24.5%	21.3%	0.1pp	-	3.1pp	-
消火設備	売上高	5,137	5,200	6,041	904	17.6%	841	16.2%
	営業利益	683	530	1,198	515	75.5%	668	126.2%
	営業利益率	13.3%	10.2%	19.8%	6.5pp	-	9.7pp	-
防犯設備	売上高	2,663	2,700	2,702	38	1.5%	2	0.1%
	営業利益	109	280	139	30	27.7%	140	-50.2%
	営業利益率	4.1%	10.4%	5.2%	1.1pp	-	5.2pp	-
合計	売上高	45,531	46,000	48,594	3,062	6.7%	2,594	5.6%
	営業利益	3,376	3,400	4,306	929	27.5%	906	26.7%
	営業利益率	7.4%	7.4%	8.9%	1.4pp	-	1.5pp	-
※参考 海外グループ会社5社 単純合算	売上高	13,979	13,400	14,542	562	4.0%	1,142	8.5%
	営業利益	1,598	1,600	1,691	93	5.8%	91	5.7%
	営業利益率	11.4%	11.9%	11.6%	0.2pp	-	0.3pp	-

※海外グループ会社の収益は連結相殺後の数値にて火災報知設備セグメントに含まれておりますが、海外事業の収益構造の参考値として掲載いたします。

pp: パーcentageポイント

# 2026年3月期第2四半期 連結売上高ビジネスタイプ×市場別推移



(百万円)	25年/3月期 中間期実績		26年/3月期 中間期実績		対前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>国内事業 合計</b>	34,195	75.1%	36,211	74.5%	2,015	5.9%
<b>工事付売上高</b>	17,239	50.4%	18,554	51.2%	1,314	7.6%
新築売上高	7,283	42.2%	8,390	45.2%	1,107	15.2%
(うち火報新築売上高)	(2,903)	(16.8%)	(3,010)	(16.2%)	(107)	(4%)
リニューアル売上高	9,956	57.8%	10,163	54.8%	207	2.1%
(うち火報リニューアル売上高)	(5,931)	(34.4%)	(6,129)	(33.0%)	(197)	(3.3%)
<b>保守売上高</b>	9,495	27.8%	9,801	27.1%	306	3.2%
<b>ストックビジネス売上高 (リニューアル+保守)</b>	19,451	56.9%	19,965	55.1%	513	2.6%
<b>機器販売売上高</b>	7,460	21.8%	7,855	21.7%	394	5.3%
<b>海外事業 合計</b>	11,335	24.9%	12,382	25.5%	1,046	9.2%
<b>連結売上高 合計</b>	45,531	-	48,594	-	3,062	6.7%
<b>工事付売上高</b>	17,239	37.9%	18,554	38.2%	1,314	7.6%
<b>保守売上高</b>	9,495	20.9%	9,801	20.2%	306	3.2%
<b>機器販売売上高</b>	18,796	41.2%	20,238	41.6%	1,441	7.7%

## 2026年3月期第2四半期 海外地域別売上高

(単位：百万円)	25/3月期 中間期実績	26/3月期 中間期実績	対前年同期比	
			増減額 △	増減率
北米・中南米	1,359	1,312	△ 47	-3.5%
北米	1,080	1,062	△ 17	-1.6%
その他	279	249	29	-10.7%
アジア・パシフィック	2,608	3,565	956	36.7%
ベトナム	1,244	1,457	△213	17.2%
フィリピン	134	61	△ 72	-54.1%
バングラデシュ	174	153	20	-11.9%
東アジア（日本除く）	371	1,111	740	199.1%
豪州	219	355	△135	61.9%
その他	465	426	39	-8.4%
欧州・中東・インド	7,367	7,504	137	1.9%
英国	3,855	4,039	183	4.8%
欧州（英国除く）	1,898	2,004	△106	5.6%
中東	1,233	1,133	△ 99	-8.1%
その他	379	326	53	-14.0%
<b>合計</b>	<b>11,335</b>	<b>12,382</b>	<b>1,046</b>	<b>9.2%</b>

## 2026年3月期第2四半期 連結貸借対照表の概要

(百万円)	25年/3月期	25年/3月期	26年/3月期	対前年同期末比		対前期末比	
	中間期	期末	中間期	増減額	増減率	増減額	増減率
<b>資産合計</b>	<b>79,097</b>	<b>89,655</b>	<b>86,075</b>	<b>6,977</b>	<b>8.8%</b>	<b>3,580</b>	<b>4.0%</b>
流動資産	55,453	66,087	62,441	6,988	12.6%	3,645	5.5%
固定資産	23,643	23,567	23,633	10	0.0%	65	0.3%
有形固定資産	12,688	12,663	12,804	115	0.9%	141	1.1%
無形固定資産	868	1,060	1,109	241	27.8%	49	4.7%
投資その他の資産	10,086	9,844	9,718	367	3.6%	125	1.3%
<b>負債合計</b>	<b>24,718</b>	<b>30,333</b>	<b>24,233</b>	<b>485</b>	<b>2.0%</b>	<b>6,100</b>	<b>20.1%</b>
流動負債	17,477	23,055	17,025	451	2.6%	6,029	26.2%
固定負債	7,241	7,278	7,207	33	0.5%	70	1.0%
<b>純資産合計</b>	<b>54,378</b>	<b>59,321</b>	<b>61,841</b>	<b>7,463</b>	<b>13.7%</b>	<b>2,519</b>	<b>4.2%</b>
株主資本	49,732	54,373	56,108	6,376	12.8%	1,735	3.2%
資本金	3,798	3,798	3,798	-	-	-	-
資本剰余金	2,728	2,728	2,728	-	-	-	-
利益剰余金	47,652	49,681	51,416	3,764	7.9%	1,735	3.5%
自己株式	4,446	1,835	1,835	2,611	-	0	-
その他の包括利益累計額	4,476	4,743	5,552	1,076	24.0%	808	17.0%
非支配株主持分	169	204	180	11	6.5%	23	11.7%
<b>負債純資産合計</b>	<b>79,097</b>	<b>89,655</b>	<b>86,075</b>	<b>6,977</b>	<b>8.8%</b>	<b>3,580</b>	<b>4.0%</b>
自己資本比率	68.5%	65.9%	71.6%	3.1pp	-	5.7pp	-

(百万円)	25年/3月期 中間期実績	26年/3月期 中間期実績	対前期差
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	671	3,280	2,609
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	1,105	915	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	909	1,389	480
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	115	198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,426	1,090	2,517
現金及び現金同等物の期首残高	11,420	20,921	9,501
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>9,993</b>	<b>22,012</b>	<b>12,018</b>
フリー・キャッシュ・フロー（①＋②）	434	2,365	2,799

# 2026年3月期 セグメント別損益予想

(百万円)		25/3月期実績	26/3月期予想 (25/5/8)	対前期比	
				増減額	増減率
火災報知設備	売上高	62,486	63,000	513	0.8%
	営業利益	8,974	9,600	625	7.0%
	営業利益率	14.4%	15.2%	0.9pp	
保守	売上高	21,085	21,800	714	3.4%
	営業利益	5,044	5,350	305	6.0%
	営業利益率	23.9%	24.5%	0.6pp	
消火設備	売上高	11,179	9,800	1,379	12.3%
	営業利益	1,607	900	707	44.0%
	営業利益率	14.4%	9.2%	5.2pp	
防犯	売上高	6,149	6,300	150	2.4%
	営業利益	634	950	315	49.8%
	営業利益率	10.3%	15.1%	4.8pp	
合計	売上高	<b>100,900</b>	<b>100,900</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
	営業利益	<b>9,553</b>	<b>10,000</b>	<b>446</b>	<b>4.7%</b>
	営業利益率	<b>9.5%</b>	<b>9.9%</b>	<b>0.4pp</b>	
※参考	売上高	27,216	27,000	216	0.8%
海外グループ会社5社 単純合算	営業利益	2,716	3,000	283	10.4%
	営業利益率	10.0%	11.1%	1.1pp	

## 直近1年の株価は、東証プライム市場連動指数を大幅にアウトパフォーム



## 国内民間非住宅建設投資額

(兆円)	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 見込	2024 見込	2025 見通し	2026 見通し	CAGR (18-25)
建設投資額	11.5	11.6	9.0	9.5	10.2	10.8	10.9	11.6	12.4	0.1%

出典：「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2025年10月）」（建設経済研究所）を元に当社作成

## 国内防火対象物件数

(千件)	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 実績	CAGR (17-24)
防火対象物件数	4,089	4,119	4,185	4,215	4,228	4,247	4,265	4,280	0.7%
うち複合用途	625	630	645	655	663	667	669	671	1.0%

出典：「消防白書」（消防庁）を元に当社作成

## 火報グローバルマーケット規模

(\$m)	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 見通し	2025 見通し	2026 見通し	2027 見通し	2028 見通し	CAGR (23-28)
合計	5,553	5,860	6,161	6,425	6,698	7,020	7,377	7,763	4.7%
America	1,621	1,686	1,787	1,884	1,938	2,002	2,094	2,202	4.3%
EMEA	2,028	2,144	2,244	2,306	2,408	2,536	2,662	2,792	4.5%
Asia & Oceania	1,904	2,030	2,130	2,235	2,351	2,483	2,620	2,769	5.4%

出典：「Fire Detection & Suppression Equipment Report –2024 Analysis」（Omdia）を元に当社作成

用語	内容
感知器（センサー）	熱や煙で火災を感知し、受信機に信号を送る。
発信機	火災を発見した人がボタンを押して火災を知らせるための装置。 ボタンが押されると受信機に信号が送られ、音響装置（ベルなど）が鳴動する。
受信機（パネル）	感知器や発信機からの信号を受信し表示するとともに、建物内に警報を発する。防災センターや警備室などに設置されている。
R型受信機	Rは「Record」の略。 火災信号、火災表示信号もしくは、火災情報信号を固有の信号として、または設備作動信号を共通もしくは固有の信号として受信し、火災の発生を防火対象物の関係者に報知する。 一般的に中・大規模の建物に設置される。
P型受信機	Pは「Proprietary」の略。 火災信号もしくは、火災表示信号を共通の信号として、または設備作動信号を共通もしくは固有の信号として受信し、火災の発生を防火対象物の関係者に報知する。
防火対象物	不特定多数の人に利用される建造物等で、消防法により消防用設備等の設置が義務付けられる建物。
UL（米国）規格	アメリカに本拠を置く試験・検査認証を行う企業が定めた規格。
EN（欧州）規格	EU（ヨーロッパ連合）域内における統一規格。
AS（豪州）規格	オーストラリア規格協会が管理している規格。

本資料には将来予測に関する記述が含まれております。

将来予測に関する記述にはその他の情報とあわせて、当社グループの将来の成長計画が含まれています。この将来予測は当社が現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、将来の出来事に関する現在の当社の見通し、期待、計画が記述されているに過ぎません。我々はこの将来予測について、新たな結果に関する情報や将来の出来事によっても、最新情報への更新や修正の義務を負うものではありません。

また、本資料中で論じられる予測の対象となる将来の出来事は、現実には起こらないか或いは予期されたことと大きく異なる可能性があり、これらの違いには多くの要素が原因となりえます。

本資料において使用されている商標は、関係各社の保有する登録商標又は出願商標です。

## お問い合わせ先

ホーチキ株式会社  
経営企画部

TEL 03 (3444) 4115

E-mail [team\\_ir@hochiki.co.jp](mailto:team_ir@hochiki.co.jp)